

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 9 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450332

研究課題名(和文) 海外出稼ぎが南・西アジア農村の社会経済に与える影響についての実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Influence of International Migration on the Socio-Economic Situation of Rural Area in South Asia and West Asia

研究代表者

須田 敏彦 (TOSHIHIKO, SUDA)

大東文化大学・国際関係学部・教授

研究者番号：00407652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：ネパールとバングラデシュでの農村調査により、中位階層から始まった海外出稼ぎが、現在は底辺に近い社会・経済階層にまで広がっていることが明らかになった。ネパールでは、広範な海外出稼ぎが、低カーストの社会的抑圧からの解放や、2015年の大地震からの復興に重要な役割を担うと考えられる。バングラデシュでは、多額の送金が地域経済の活性化と雇用創出につながっている。

イランでの農村調査により、干ばつや過剰な地下水利用による水不足のため疲弊する農村で都市部への移住が増加する中、その間隙を埋めるように隣国アフガニスタンから多数の労働者が流入し、農業労働力の重要な担い手となっていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The field surveys conducted in Nepal and Bangladesh revealed that international migration for employment started from the middle class but has spread to the lower and the near-bottom classes nowadays. Migration to foreign countries for employment leads to emancipation from caste binding for the oppressed low castes. And the remittance from overseas workers will contribute to reconstruction of the housing destroyed by the earthquake in 2015 in Nepal. Huge remittance from overseas to Bangladesh is contributing to the economic development and creation of employment opportunities in rural Bangladesh.

The field survey conducted in rural Iran revealed that drought and overuse of underground water have caused poor crops in recent years, which has caused massive outflow of rural people to urban areas. On the other hand, massive inflow of laborers from Afghanistan to the rural Iran is observed. Afghanistani laborers play an important role in agricultural production of Iran today.

研究分野：農村経済

キーワード：南アジア ネパール バングラデシュ イラン 海外出稼ぎ 移民 農村 西アジア

1. 研究開始当初の背景

(1)経済のグローバル化や移動手段の発達、教育・情報技術の普及、それに各国間で結ばれている EPA(経済連携協定)など国際間の労働力移動を促進する諸条件の発達などを背景として、労働力の国際移動が急速に進んでいる。移民(international migrants)^(注)の数は1990年に1億5400万人、2000年に1億7500万人だったが、2013年は2億3200万人、世界人口の3.2%へと急速に増加した(United Nations)。移民の主な出し手はアジア、特に南アジア(インド、バングラデシュ、パキスタンなど)や中国、フィリピンなどであり、主な受入先は先進国のヨーロッパやアメリカ、西アジア(特に中東産油国)などである。近年急速に経済発展を遂げつつある東南アジア(シンガポール、タイ、マレーシアなど)や韓国などでも、労働力不足から移民の受け入れが増加している。

(注)：国連は、移民を「通常の居住地以外の国に移動し少なくとも12ヵ月間当該国に居住する人」と定義している。しかし、以下では移民を、「出生国あるいは市民権のある国以外の国に、就労、教育、生活などのために滞在している人」と定義する。12ヵ月未満の滞在者を含め、就労を目的として外国に滞在する海外出稼ぎ者がその中心を占める。

(2)こうした中、日本での移民受け入れ数は先進国の中では際立って少ない。しかし、急速な少子高齢化の進行により、介護など多くの分野で今後労働力不足が深刻になることが予想され、今後は日本もヨーロッパ諸国のように多数の移民を受け、多民族国家になっていくことも考えられる。

(3)したがって、労働力移動が盛んな地域や国、特に日本と関係の深いアジアの労働力移動の現状を理解することは極めて重要である。実際、移民に関する調査・研究が世界的に盛んになっているのはもちろん、日本においても移民に関する多くの研究書や論文が近年出版されている。

2. 研究の目的

以上の状況を踏まえ、本研究の目的は、移民、中でもその中核を占める海外出稼ぎ者をキーワードとして南アジアおよび西アジアで主に現地調査を実施することにより農村社会・経済の変容過程について理解を深め、それぞれの地域で移民(海外出稼ぎ)が生まれるメカニズムと移民が家族および地域社会・経済へ与える影響などを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1)本研究では、適切な文献収集とそのサーベイ、また既存の統計資料等の分析を行ったうえで、移民を送り出す地域での現地調査(移民=海外出稼ぎが多い村での農村調査)、および出稼ぎ先での実態調査を実施する。具体的には、ネパール、バングラデシュ、イランの農村や都市において移民に関する現地

調査を実施する。

(2)現地調査は、南アジア地域研究者である須田、および西アジア研究者である原がそれぞれの研究計画に基づき研究対象地域で行うほか、移民の排出国であるバングラデシュやイラン、また受入国であるドバイやオマーンで共同調査を行う。

(3)データの収集は、主に農村の世帯を対象とし調査票を使って行うが、地域の状況に合わせ、インタビューなどによるデータ収集を行う。

(4)主に現地調査を通じて収集した情報に基づき、移民が生まれるメカニズムとその影響を明らかにする。

4. 研究成果

(1)ネパール中西部に位置する Dhading 県の一農村において 85 世帯を対象に、どのような世帯で海外出稼ぎ者がいるのか、いつごろからどのような経緯で出稼ぎに行くようになったのか、海外出稼ぎ者の送金がどのように使われているのか、またそれが地域経済全体にどのような影響を与えているのか、について調査を行った。特に、2015年4月に起きた大地震で破壊された住宅を再建するにあたって海外出稼ぎによる送金がどのような役割を果たすかに注目した。

(2)その結果、以下のようなことがわかった。調査対象 85 世帯のなかで海外出稼ぎ者がいる世帯は 32 世帯と 4 割弱(37.6%)を占めた。また、その割合は、高カースト(ブラーマン)で少なく、中カースト(マガル、ネワール)および低カースト(サルキなど)では高いという傾向がみられた(下表)。当初は中カーストの海外出稼ぎ者が大半を占めていたが、近年対カーストの出稼ぎ者が増えている。出稼ぎ先は 36 人の海外出稼ぎ中の人の大半がサウジアラビア、カタール、オマーンなど中東の産油国(22人)とマレーシア(9人)であり、かつて多かったインドへの出稼ぎ者は2人に過ぎない。

表1 海外出稼ぎ者がいる世帯とカーストの関係

	高カースト	中カースト	低カースト	全体
調査世帯数(世帯)	19	41	25	85
海外出稼ぎ世帯数(世帯)	2	17	13	32

注目すべきことは、低カーストの出稼ぎ者14人のうち4人が出稼ぎ先の仕事が料理人だということである。調査村の低カーストはダリット(被抑圧カースト)であり、水を他のカーストの人に与えると穢れがうつると考えられており、村人によると、現在でも水を扱う仕事につくことができないとされる。それが出稼ぎ先では水を扱う仕事である料理人になれるということは、海外出稼ぎによっ

て、差別的なカーストの縛りから解放されることを示しているといっただろう。
 (3)同じ村において2015年5月の地震後、31世帯を対象に地震によって破壊された家を再建するために必要な資金をどこから得るつもりかと聞いたところ、31世帯中12世帯が再建資金の一部を海外出稼ぎの送金に期待していると回答している。調査世帯の住宅再建に必要な資金総額の2割弱が海外からの送金によるものと予想されている。このように、地震災害からの復興においても、海外送金が重要な役割を果たすことが期待される。

表2 住宅再建に必要な資金の源(予想)

	金 政府 の補 助	ら 金 の借 融 入 機 関 か	の 金 借 貸 入 し か ら	送 海 金 外 外 からの からの	体 回 答 答 世 世 帯 帯 全 全
回答世帯(世帯)	31	18	9	12	31
金額(万ルピー)	574	669	180	325	1748
割合(%)	32.8	38.3	10.3	18.6	100.0

(4)バングラデシュ東部に位置するコミラ県の2つの村において、海外出稼ぎ者の状況などについて調査を行った。この二つの村では、1989年、そして2006年にも悉皆調査を行っている。これらの調査の結果、純農村のA村においても、過去30年間で海外出稼ぎ者が急増したことがわかった。また、農業従事者数がほとんど変わらないなかで、非農業部門の従事者数も急増した(下表)。

表3 純農村A村における就業構造の変化(人)

	1989年	2006年	2016年
農業部門	122	126	128
海外出稼ぎ者	1	39	79
給与所得者	15	68	77
商売	22	22	37
その他非農業部門	29	58	63
合計	189	313	384

人口の増加とともに、就業者数は大きく増加したが、その最も多くを吸収した部門が、海外出稼ぎであった。出稼ぎ先は中東産油国が多いが、東南アジア(マレーシアとシンガポール)、またイタリアやカナダなど欧米諸国へも出ている。過去10年間の変化で注目すべきことは、土地なし世帯など、経済的な下層で中東産油国を中心とした海外出稼ぎ者が大きく増えたことである。一方、経済的に比較的豊かな世帯からは、多額の出稼ぎ資金が必要な欧米など先進国へまず学生の資格で渡り、その後渡航先に定着する傾向が近年みられる。

こうした多数の海外出稼ぎ者が村に残された家族に送る送金は、住宅建設、多様な消

費財の購入、教育費、医療費、通信費、娯楽費などとして使われる。そのため、バングラデシュの農村に残った人の中には村の内外で商売を始める人も増えており、またそこで働く給与所得者の人も増えている(ただし、純農村であるA村の給与所得者の多くは、家族を村に残してダカ市など都市で働いている)。

このように、バングラデシュとネパールの調査村における海外出稼ぎ者の増加は、農村経済を変化させる大きな要因となっている。

(5)西アジア(中東産油国)のイランでの現地調査により、南アジア(ネパールおよびバングラデシュ)では農村部の貧農層が中東産油国に労働者として出稼ぎに行くのが移民の主要なパターンであるのに対し、イランでは都市部の上層が欧米へ高等教育の機会を求めて移動しそこに定着するパターンが主流であることが分かった。農村からは、都市に向かった移動が主流である。かつてはイランからもクウェートなど他の産油国へ労働者として出稼ぎに行く人も少なくなかったが、それは現在ほとんどなくなっている。その理由は、経済が発展し国内の賃金が上昇したイランの都市部で働く方が、低賃金で働く南アジアなどからの出稼ぎ労働者と競合しながら他の中東産油国で働くよりも高い賃金が得られるからだと考えられる。

(6)イラン東部の国境地帯にあるビルジャンド地方のフルク村の調査によると、国境を越えて大量にアフガン難民が流入した。国境を行き来する難民の実態は、アフガニスタン側にあつては、「農民」であると同時に「イスラム聖戦士」であり、またイラン側にいる時には各地の都市で働く「出稼ぎ労働者」であることが分かった。一人のアフガン難民は、戦闘と休息と労働の三位一体の生活を送る元農民であった。イラン各地に流れ出した出稼ぎ労働者たちは、「外国人不法労働者」となり、3K労働に従事し、最底辺にいるイラン労働者の「被抑圧者層」と労働機会をめぐり激しく対立していた。

(7)イランにおけるアフガン出稼ぎ労働者の実態把握調査を南部マルヴダシュト地方の農村部で行った。マルヴダシュト郡(町と周辺農村部)には、6000人ほどのアフガニスタン人(家族を含む)が滞留しているといわれる。村では、手掘り井戸やレンガ工場、鶏舎や牛舎などで主に密入国の不法日雇労働者として働いている。同じ所に1年間いるアフガン労働者はなく、逮捕されないよう働く場所を変えながら生活している。水資源の枯渇により農業と村が崩壊しイラン人の農民が近くのマルヴダシュト町へ流出し続けるなかで、不法に滞在するアフガニスタンからの移民が調査村の農業を支えている実態が明らかになった。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

須田敏彦「ネパールの海外出稼ぎとダリット Dhading 県の一農村の事例」『大東文化大学紀要』第55号 社会科学、2017年3月、pp.203-216.

原隆一「イラン農村部からみた移民・出稼ぎ・難民 東部ホラーサン地方の農村の事例から」『大東アジア学論集』第17号、2017年3月、pp.125-130.

須田敏彦「ネパールの海外出稼ぎ労働者急増の背景と地震災害からの復興における役割」『大東文化大学紀要』第54号 社会科学、2016年3月、pp.235-250.

須田敏彦「増加する南アジアからの海外出稼ぎ労働者 マイクロファイナンスに期待される新たな役割」『Discussion Paper. No.198. Graduate School of International Development, Nagoya University. 2014年6月、pp.1-49.

[学会発表](計7件)

須田敏彦「バングラデシュ農村経済の30年 - コミラ県の二つの村の調査から -」人間文化研究機構「南アジア地域研究」プロジェクト京都大学拠点(KINDAS)第2回バングラデシュ研究会、東京大学本郷キャンパス(東京都文京区)、2017年2月11日。

原隆一「イラン・マルヴダシュト地方のアフガニスタン人 難民か移民か不法労働者か」大東イラン研究会、大東文化会館・東洋研究所(東京都板橋区)、2016年4月29日。

Toshihiko Suda 2015. "The Role of Financial Institutions and Foreign Employment in the Recovery from the Damage by the Earthquake in Nepal. Presented at the international conference on "Social Transformation and Cultural Change in South Asia from the Perspective of the Socio-Economic Periphery"、大東文化大学東松山キャンパス(埼玉県東松山市)、2015年11月14日。

原隆一「イラン革命とイスラム農地改革 1978~1988 - マルヴダシュト地方の農村現場の視点から -」大東イラン研究会、大東文化会館・東洋研究所(東京都板橋区)、2015年7月25日。

原隆一「農村からマルヴダシュト町への移住、農村部でのアフガニスタン人出稼ぎ労働者の実態について調査報告(速報)」日本イラン研究会、東京外国語大学(東京都府中市)、2015年3月29日。

須田敏彦「海外出稼ぎが南・西アジア農村の社会経済に与える影響 - バングラデシュを中心に -」大東イラン研究会、大東文化会館・東洋研究所(東京都板橋区)、2015年2月14日。

原隆一「海外出稼ぎが西アジアの農村の社会経済に与える影響に関する現地調査計画について イランから湾岸へ、アフガニスタンからイラン農村を中心に」大東イラン研究会、大東文化会館・東洋研究所(東京都板橋区)、2015年1月15日。

[図書](計2件)

Toshihiko Suda. "The Roles of Foreign Remittance and Financial Institutions in Recovery from Nepal's Earthquake Disaster." in Takashi Shinoda, Takako Inoue, and Toshihiko Suda (Eds.) *Social and Cultural Change in South Asia. : From the Perspective of the Socio-Economic Periphery*. The Institute of Oriental Studies, Daito Bunka University, 2017, pp.95-115.

原隆一・中村菜穂編著『イラン研究万華鏡 - 文学・政治経済・調査現場の視点から -』大東文化大学東洋研究所、2016年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須田 敏彦 (Suda Toshihiko)
大東文化大学国際関係学部教授
研究者番号：00407652

(2) 研究分担者

原 隆一 (Hara Ryuichi)
大東文化大学国際関係学部教授
研究者番号：70198901